

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第72期) 至 平成29年3月31日

むさし証券株式会社

(E03761)

第72期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

むさし証券株式会社

目 次

	頁
第72期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
3 【事業等のリスク】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
7 【業務の状況】	29
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	38
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第72期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 むさし証券株式会社

【英訳名】 Musashi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 高 富 士 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務部担当 安 藤 敦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務部担当 安 藤 敦

【縦覧に供する場所】 東京本部
(東京都中央区日本橋室町1丁目2番6号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区常盤町4丁目54番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	5,015,275 (2,999,142)	7,036,093 (4,710,367)	6,026,840 (4,107,694)	5,598,756 (3,762,464)	4,441,713 (2,987,551)
純営業収益 (千円)	4,844,122	6,817,231	5,775,699	5,335,569	4,240,316
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	916,305	2,334,740	1,240,459	397,455	△433,697
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	883,612	2,136,503	1,406,832	3,817,596	△396,683
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (千株)	11,115	11,115	11,115	12,191	12,191
純資産額 (千円)	12,816,222	14,530,384	16,497,525	21,370,216	20,029,734
総資産額 (千円)	47,396,013	59,746,042	71,075,137	67,500,694	72,607,936
1株当たり純資産額 (円)	1,226.00	1,439.24	1,582.06	1,868.37	1,918.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (—)	40.00 (—)	30.00 (—)	20.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	84.69	208.37	137.97	343.54	△35.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	24.3	23.1	31.5	27.5
自己資本利益率 (%)	7.4	15.6	9.0	20.2	△1.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	20.1	19.2	21.7	5.8	—
純資産(株主資本)配当率 (%)	1.5	3.0	2.0	1.2	0.5
自己資本規制比率 (%)	495.9	466.7	450.0	662.0	626.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,537,885	△1,761,002	178,500	272,232	2,569,028
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,342	△62,256	△1,528,373	435,735	△70,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△607,195	3,242,674	1,139,642	△646,514	△5,249,432
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,632,687	4,049,747	3,840,838	9,521,062	6,771,185
従業員数 (名)	298	298	310	377	366

(注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期、第69期、第71期及び第72期については、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

第70期については、関連会社株式を平成26年12月11日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

- 4 第68期及び第69期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第70期及び71期につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
第72期につきましては、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 当社は、非上場であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を記載しております。従業員数にはパート社員及び派遣社員を含んでおりません。
- 7 平成28年3月期の1株当たり配当額20.00円には、合併記念配当10.00円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年8月27日	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立(資本金1百万円)
昭和23年9月	証券取引法に基づく証券会社として登録
昭和24年4月	東京証券取引所再開 正会員となる
昭和38年9月	資本金5億円に増資
昭和43年4月	証券取引法の改正により免許取得
昭和43年4月	公社債の払込の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
昭和53年4月	本社を東京都中央区日本橋1-21-5に移転
昭和57年8月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
昭和57年9月	累積投資業務の承認を受ける
昭和58年12月	資本金9億12百万円に増資
昭和59年10月	資本金10億円に増資
昭和60年6月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける
昭和60年12月	資本金19億80百万円に増資
昭和61年4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和61年10月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
昭和61年11月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
昭和62年4月	大阪証券取引所 正会員となる
昭和62年11月	コマーシャル・ペーパーの売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和63年5月	資本金30億37百万円に増資、総合証券となる
昭和63年11月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
平成2年10月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理ならびに保管業務の承認を受ける
平成8年6月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
平成9年7月	本社を東京都中央区日本橋本町1-4-12に移転
平成10年12月	証券取引法改正(平成10年12月施行)により、登録証券会社となる
平成13年2月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
平成13年4月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひりてール証券株式会社に変更
平成13年4月	資本金30億37百万円から47億27百万円に増資
平成16年3月	商号をそしあす証券株式会社に変更
平成16年7月	保険募集に係る業務の届出をする
平成17年2月	顧客紹介業務の承認を受ける
平成17年7月	インターネット取引(名称:トレジャーネット)開始
平成19年5月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる
平成19年9月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録(第一種金融商品取引業)
平成21年6月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録
平成21年7月	社団法人 金融先物取引業協会に加入
平成21年7月	大阪証券取引所 取引所外国為替証拠金取引資格及び清算資格取得
平成22年3月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13に移転
平成22年5月	武蔵証券株式会社と合併し、商号をむさし証券株式会社に変更
平成22年5月	資本金を47億27百万円から50億円に増資
平成23年8月	のぞみ証券株式会社と合併
平成26年10月	大阪取引所 取引所外国為替証拠金取引市場の休止に伴い、当該取引資格を喪失
平成27年3月	一般社団法人 金融先物取引業協会を退会
平成27年4月	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会に加入
平成27年7月	三栄証券株式会社と合併
平成28年9月	信託業法に基づく信託契約代理店として登録

3 【事業の内容】

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366	48.3	16.7	5,814,706

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員(6名)、歩合外務員(9名)、嘱託等(26名)を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は単一セグメントであり、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「むさし証券株式会社社員組合」と称し、社員のみをもって組織されており、期末現在の組合員数は194人で、外部上級団体には所属していません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における国内株式市場は、投資家のリスク回避姿勢や4月末に日銀が金融緩和を見送ったことなどを背景に株価は値動きの激しい展開となりましたが、その後は徐々に落ち着きを取り戻しました。6月にはイギリスのEU離脱に関する国民投票の結果を受けた円高進行により株価は下落しましたが、その後、主要中央銀行の市場安定化策や緩和姿勢を好感して持ち直し、10月以降も米国の年内利上げ観測を背景とする円安や原油高などから堅調に推移しました。

11月には、米大統領選の結果を受けて一時株価は急落しましたが、米株式市場が上昇したことに加え、トランプ次期大統領の財政支出拡大や規制緩和に対する思惑等から米長期金利が上昇し円安が進行したことで、株価は急反発しました。その後は、医療保険制度改革法代替法案の撤回などトランプ米政権の政策運営への先行き不透明感などから一時1ドル=110円前半まで円高が進みました。結局、期末の日経平均株価は18,909.26円となりました。

このような環境下、当事業年度の業績は、営業収益は44億41百万円（前年同期比79.3%）、純営業収益は42億40百万円（同79.4%）となりました。また、販売費・一般管理費は48億70百万円（同95.1%）となり、その結果、営業損失は6億29百万円（前年同期は営業利益2億18百万円）、経常損失は4億33百万円（前年同期は経常利益3億97百万円）、当期純損失は3億96百万円（前年同期は当期純利益38億17百万円）となりました。

主な内訳は以下の通りであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、29億87百万円（前年同期比79.4%）となりました。

（委託手数料）

委託手数料は23億13百万円（同83.1%）となりました。これは、主に、株式委託売買金額が8,154億円（同73.8%）と減少したことにより、株式の委託手数料が22億40百万円（同83.9%）となったことによるものです。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は16百万円（同40.7%）となりました。このうち、株式に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は87.1%、債券に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は12.9%であります。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

投資信託を中心に取組み、セミナー開催等により取引基盤の拡大、販売促進に注力しましたが、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億52百万円（同43.9%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に投資信託の信託報酬及び保険代理店手数料により、その他の受入手数料は5億4百万円（同85.4%）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は8億90百万円（前年同期比80.7%）となりました。このうち、12.3%が株券等のトレーディング損益、87.7%は債券等及びその他のトレーディング損益となっております。

③ 金融収支

金融収益は5億63百万円（前年同期比76.8%）、金融費用は2億1百万円（同76.5%）となり、その結果、金融収支は3億62百万円（同77.0%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、マイナンバー対応による事務費の増加及び店舗整備に伴う減価償却費の増加等がありました。人件費の減少等により、48億70百万円（前年同期比95.1%）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、主に受取配当金1億79百万円により2億4百万円（前年同期比103.8%）となりました。一方、営業外費用は、8百万円（前年同期比45.3%）となり、その結果、営業外損益は1億96百万円の利益計上（同109.7%）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益75百万円等により1億32百万円（前年同期比4.1%）となりました。一方、特別損失は減損損失40百万円、支店移転費用14百万円等により60百万円（同33.3%）となり、その結果、特別損益は71百万円（同2.3%）の利益計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

信用取引負債の増加等により25億69百万円の増加となり、前年同期比では22億96百万円の増加（前年同期は2億72百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗整備に伴う付帯設備及びソフトウェアの取得等により70百万円の減少となり、前年同期比では5億6百万円の減少（同4億35百万円の増加）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び自己株式の取得等により52億49百万円の減少となり、前年同期比46億2百万円の減少（同6億46百万円の減少）となりました。

以上により、当事業年度末における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末と比べ27億49百万円減少し、67億71百万円となりました。

2 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社はコンプライアンスを基本として顧客第一主義を徹底し、埼玉・東京を中心とした地域密着型の対面営業を基本戦略として位置づけております。特に、埼玉県内における優位性を最大限生かしつつ強固な営業基盤を構築するとともに、「誠心誠意」・「信頼と安心」を経営理念とし、より質の高いコンサルティング機能の提供によりお客さまのゆとりある未来を応援する、埼玉県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指しております。

平成28年4月より、第三次中期経営計画をスタートいたしました。役職員全員がお客さま本位の業務運営を実践し、ステークホルダーからより一層の厚い信認を獲得することで、強固なブランド構築に努めてまいります。また平成31年3月に創業100周年を迎えるにあたり、事業構造の合理化・効率化の推進により経費構造を改善し、更に株式売買手数料に依存した収益体質から、多様かつ安定的な収益の確保による安定した収益構造体質に改善するための各種収益施策を展開し、事業環境に捉われない筋肉質で事業効率の高い組織体への変革を進め、更なる成長力の強化を図ってまいります。

当社では現在、営業員のレベルアップ、取扱商品のグローバル化・多様化、FinTechを活用した営業支援体制の整備を進めております。また、県内における優位性を最大限活かし、お客さま一人ひとりの意向を傾聴しこれに的確に対応し、お客さまを軸として面展開の営業を進める「スパイダーズ・ウェブ営業」によって顧客基盤を積極的に拡大しております。企業の持続的成長の源泉となる営業基盤として、預り資産残高1兆円並びに有残顧客先9万先を長期的達成指標として、継続的かつ安定した成長力を有する証券会社の構築を進めてまいります。

競争環境の厳しい証券ビジネスにおいて重要なことは、社員一人ひとりの能力の向上とその最大発揮であり、ウーマノミクスプロジェクトへの参画による女性視点の経営戦略への反映や、将来のむさし証券を担う人材の育成を一層強化し、少数精鋭のプロ集団を構築・強化してまいります。

3 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因については、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは有価証券報告書提出日現在において判断したものです。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

(1) 株式市場の変動に伴うリスク

当社の収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に大きく依存しております。そのため、金融商品取引市場の変動、とりわけ株式市場の変動により、経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社は、自己勘定でディーリング業務を行っております。これには株価、債券価格、金利、為替等の市場価格の急激な変動等により損失が発生するという市場リスクが存在しているため、当社はそのポジション限度の厳正管理等によりリスク軽減を図っております。しかし、想定以上の急激な変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合によるリスク

当社は、埼玉、東京、神奈川、千葉、大阪を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引を行っております。また、顧客の多様なニーズにこたえ、その利便性を向上するためにインターネット取引サービス「トレジャーネット」も展開しております。今後も顧客第一主義を徹底し、法令諸規則の遵守、高度な専門知識に基づく誠心・誠意のサービス提供に努めてまいります。証券会社間の競合が激しい業界の中で、当社が競争力を維持できなかった場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客に対する信用リスク

当社が取扱う信用取引及び先物取引は、顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想をはるかに超える急激な株式市況・為替市況等の変動によって、顧客に決済できないほどの損失の発生や担保不足に伴う追加証拠金の確保が難しくなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 流動性リスク

当社の事業運営資金は、自己資金及び金融機関からの借入で調達しておりますが、金融情勢または当社の財務内容の悪化等により、一部金融機関から資金調達が確保できなくなる、あるいは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされる恐れがあります。このような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券の減損に関するリスク

当社は、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、時価が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は相当の減額を行い、損失として処理することとしております。これらにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に関するリスク

当社の保有する固定資産について、株式市況・顧客の動向の変化による収益性の低下や経済環境の変動による著しい時価の下落が発生し、減損処理が必要となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事務リスク

当社は、社内規程や各種マニュアル、コンプライアンス態勢に則り、正確な事務処理を行う体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスの過程で発生する事務ミス、オペレーションミス、または不正等により想定外の損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法令遵守に関するリスク

当社は、法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化に努めておりますが、法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

(10) 顧客情報漏えいに関するリスク

当社は、個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報が漏えいした場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣がその対応に関し、個人情報保護法に適していないと判断した場合は、業務の改善または停止命令の行政処分が発せられ、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制等に関するリスク

当社は、金融商品取引市場の担い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第46条の6には「自己資本規制比率」の制度が設けられており、当社の自己資本規制比率が悪化した場合、業務改善命令や登録取消し命令が下されることが想定されます。また、これ以外にも、顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が当該法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける場合も想定されます。このような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのため社内体制の整備をはかり、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく所存ですが、価格変動のある商品を取扱っているというその業務内容からは、顧客との紛争が生じる場合も想定され、訴訟が発生した場合、その経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) システムに関するリスク

当社またはその業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、災害対策規程やコンティンジェンシープラン等に基づき、即時に電話等による対応策を講ずることとしております。しかしながら、障害規模によっては早急な代替策を講じることができず、顧客サービスに支障をきたした場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成にあたりましては、退職給付費用及び退職給付債務の算出、投資有価証券の評価、貸付金等の貸倒、固定資産の減価償却及び資産除去債務等について、会計関連の諸法規に基づき、過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の受入手数料の合計は、29億87百万円（前年同期比79.4%）となりました。

当事業年度の委託手数料は、23億13百万円（同83.1%）となりました。これは株式委託手数料が、22億40百万円（同83.9%）となったことによるものです。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、16百万円（同40.7%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、1億52百万円（同43.9%）となりました。

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬及び保険代理店手数料等により5億4百万円（同85.4%）となりました。

トレーディング損益は、8億90百万円（同80.7%）となりました。このうち株券等のトレーディング損益は1億9百万円（同68.0%）で、トレーディング損益の12.3%、債券等及びその他のトレーディング損益は7億81百万円（同82.9%）で、トレーディング損益の87.7%となっております。

以上の結果、営業収益は44億41百万円（同79.3%）、金融費用を差し引いた純営業収益は42億40百万円（同79.4%）となりました。

販売費・一般管理費は、48億70百万円（同95.1%）となりました。

以上により、当事業年度は営業損失が6億29百万円（前年同期は営業利益2億18百万円）、経常損失は4億33百万円（前年同期は経常利益3億97百万円）となりました。

特別利益は、主に投資有価証券の売却益計上により1億32百万円（前年同期比4.1%）となりました。特別損失は、減損損失の計上により60百万円（同33.3%）となり、特別損益は、71百万円の利益（同2.3%）となりました。

以上により、当期純損失は3億96百万円（前年同期は当期純利益38億17百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要業務である委託売買業務、引受け・募集・売出し業務、投資信託販売業務、自己売買業務はいずれも株式が中心であることから、収益状況が市場環境、とりわけ株式相場の動向に大きく左右される構造となっております。

他方、収益基盤の強化を目的とする収益多様化の一環として、国内外の株式・債券・投資信託等の販売に注力していることから、為替の動向及び国際情勢の変化も業績に影響を与える要因となっております。

また、営業面においては個人投資家を中心とした対面営業及びインターネット取引を主としていることから、株式市場における個人投資家の動向が、業績に影響を与える基本的な要因となっております。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

①資産の部

流動資産は、前事業年度比45億9百万円増加して656億8百万円となりました。これは、現預金は前事業年度比27億49百万円減少したものの、信用取引貸付金が21億93百万円、顧客からの預り金の増加等により預託金が50億49百万円、それぞれ前事業年度より増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度比5億97百万円増加し、69億99百万円となりました。この増加は、主に投資有価証券の評価額の増加によるものです。

以上の結果、総資産は前事業年度に比べて51億7百万円増加し、726億7百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前事業年度比62億72百万円増加し、503億66百万円となりました。これは主に、信用取引借入金43億67百万円、顧客からの預り金が43億89百万円それぞれ増加し、一方、短期借入金が38億円減少したことによるものです。

固定負債は、投資有価証券の時価の変動による繰延税金負債の増加等により、前事業年度比1億85百万円増加し、21億16百万円となりました。

③純資産の部

純資産は、前事業年度比13億40百万円減少し、200億29百万円となりました。これは主に、当期純損失3億96百万円の計上及び自己株式の取得12億7百万円によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として信用取引負債の増加により、前年同期比で22億96百万円増加し、25億69百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に支店移転・改装に伴う設備投資による支出により、前年同期比5億6百万円減少し、70百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少及び自己株式取得により、前年同期比46億2百万円減少し、52億49百万円の減少となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物残高は、前年同期比27億49百万円減少し、67億71百万円となりました。

当社はこれらの資金の動きに支障がないよう、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどの金融商品に係るリスクに留意し、資本の財源の確保に努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社はコンプライアンスを基本として顧客第一主義を徹底し、埼玉・東京を中心とした地域密着型の対面営業を基本戦略として位置づけております。特に、埼玉県内における優位性を最大限生かしつつ強固な営業基盤を構築するとともに、「誠心誠意」・「信頼と安心」を経営理念とし、より質の高いコンサルティング機能の提供によりお客さまのゆとりある未来を応援する、県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指しております。

更に、経営の効率化・収益構造の改革等により、安定的な収益体質の構築を図り、併せてコンプライアンス態勢の一層の強化に取り組んでまいります。

平成28年4月より、上記「県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現」の基本方針の下、第三次中期経営計画をスタートし、本年は2年目となりました。

役職員全員がお客さま本位の業務運営に邁進し、ステークホルダーからより一層の厚い信認を獲得することで、強固なブランド構築に努めてまいります。また、平成31年3月に創業100周年を迎えるにあたり、現在の事業構造及び業務プロセス等をゼロベースで見直し、最適化することにより、事業環境に捉われない筋肉質で事業効率の高い組織体への変革を進め、更なる成長力の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資の総額は139百万円であり、その主なものは支店移転並びに改装及び顧客サービスシステム導入に伴う設備投資等であります。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

名称	所在地	帳簿価額(千円)				従業員数	摘要
		土地面積(m ²)	建物及び構築物	器具備品	リース資産		
本店	埼玉県さいたま市大宮区	— (—)	21,158	105,000	10,959	112	賃借
本店営業部	埼玉県さいたま市大宮区	— (—)	11,154	6,209	2,369	11	賃借
東京本部	東京都中央区	— (—)	23,787	9,926	5,185	54	賃借
新宿支店	東京都新宿区	— (—)	9,382	5,011	522	12	賃借
久米川支店	東京都東村山市	— (—)	2,906	1,087	602	10	賃借
青梅プラザ	東京都青梅市	— (—)	594	633	1,547	2	賃借
飯能支店	埼玉県飯能市	— (—)	1,910	1,977	281	6	賃借
熊谷支店	埼玉県熊谷市	— (—)	7,714	3,177	4,769	16	賃借
浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区	— (—)	1,818	1,206	1,132	11	賃借
志木支店	埼玉県志木市	— (—)	1,172	1,544	1,341	10	賃借
越谷支店	埼玉県越谷市	— (—)	1,539	654	2,283	6	賃借
春日部支店	埼玉県春日部市	— (—)	978	1,132	935	7	賃借
川越支店	埼玉県川越市	— (—)	3,578	1,281	2,235	13	賃借
上尾支店	埼玉県上尾市	— (—)	15,024	7,371	3,428	11	賃借
北本支店	埼玉県北本市	— (—)	1,865	998	281	8	賃借
坂戸支店	埼玉県坂戸市	— (—)	3,702	1,074	2,559	11	賃借
東松山支店	埼玉県東松山市	42,894 (316)	52,708	5,782	1,280	10	保有
深谷支店	埼玉県深谷市	30,403 (341)	3,447	1,691	2,192	8	保有
本庄支店	埼玉県本庄市	— (—)	1,679	700	241	6	賃借
加須支店	埼玉県加須市	— (—)	3,555	9,929	4,868	12	賃借
市川支店	千葉県市川市	— (—)	0	2,754	—	11	賃借
横浜支店	神奈川県横浜市中区	— (—)	3,761	1,874	851	7	賃借
大阪支店	大阪府大阪市中央区	— (—)	2,923	1,348	522	12	賃借

(注) 1 建物及び構築物の帳簿価額は、借家に対する造作費であります(東松山支店及び深谷支店を除く)。

2 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

4 平成28年8月22日付にて、加須支店は加須市内において移転いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	12,191,419	12,191,419	非上場・未登録に つき該当事項なし	単元株式数は100株 であります。 (注)1・2
計	12,191,419	12,191,419	—	—

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

①平成26年8月26日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	265 (注)1	265(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,500 (注)2	26,500 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円 (注)3	1円(注)3
新株予約権の行使期間	平成26年10月2日～ 平成56年10月1日	平成26年10月2日～ 平成56年10月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,046円 資本組入額 523円	発行価格 1,046円 資本組入額 523円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員もしくは従業員のうちいずれかの地位をも喪失した日の翌日から10営業日に限り新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員もしくは従業員のうちいずれかの地位をも喪失した日の翌日から10営業日に限り新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価格」にそれぞれ読み替えるものとする。

4. 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、また新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、必要と認める株式数の調整を行う。

②平成27年10月29日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	148 (注) 1	148 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800 (注) 2	14,800 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1円 (注) 3	1円 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成27年12月1日～ 平成57年11月30日	平成27年12月1日～ 平成57年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,258円 資本組入額 629円	発行価格 1,258円 資本組入額 629円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員もしくは従業員のうちいずれかの地位をも喪失した日の翌日から10営業日に限り新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員もしくは従業員のうちいずれかの地位をも喪失した日の翌日から10営業日に限り新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価格」にそれぞれ読み替えるものとする。

4. 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、また新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月21日(注)	1,075,680	12,191,419	—	5,000,000	—	1,250,000

(注) 平成27年7月21日付の当社と三栄証券株式会社との合併により、発行済株式総数が1,075,680株増加しております。合併比率は、三栄証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.6株であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	7	67	—	—	95	178	—
所有株式数 (単元)	—	3,968	15,156	74,198	—	—	28,551	121,873	4,119
所有株式数 の割合(%)	—	3.25	12.44	60.88	—	—	23.43	100.00	—

(注) 自己株式 1,774,690株は、「個人その他」欄に17,746単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10番22号	720	5.91
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	697	5.72
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	680	5.58
日本電子計算株式会社	東京都江東区東陽2丁目4番24号	666	5.46
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	638	5.23
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	542	4.44
リテラ・クレア証券株式会社	東京都中央区京橋1丁目2番1号	462	3.78
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	450	3.69
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463番地	420	3.44
東海運株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	379	3.10
計		5,657	46.40

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,774,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,412,700	104,127	—
単元未満株式	普通株式 4,119	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,191,419	—	—
総株主の議決権	—	104,127	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町四丁目333番地13	1,774,600	—	1,774,600	14.55
計	—	1,774,600	—	1,774,600	14.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成26年8月26日 取締役会決議)

決議年月日	平成26年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び当社の執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成27年10月29日 取締役会決議)

決議年月日	平成27年10月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び当社の執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により、目的となる付与株式の数を調整するものとする。ただし、調整により生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率)

また、上記の他、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号、第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成28年6月27日)での決議状況 (取得期間平成28年6月27日～平成29年3月31日)	1,000,000	1,208,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	999,100	1,206,912
残存決議株式の総数及び価額の総額	900	1,087
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.09	0.09
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.09	0.09

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成29年6月27日)での決議状況 (取得期間平成29年6月27日～平成30年3月31日)	500,000	607,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(2) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	98	118
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	6,900	7,641	—	—
保有自己株式数	1,774,690	—	1,774,690	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえて内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元の重視と、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としており、現状は年一回の期末配当を行っております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針並びに業績を勘案した結果、普通配当を1株当たり10円とさせていただきます。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を、また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月29日 取締役会決議	104,167	10.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	小高 富士夫	昭和31年4月19日	昭和54年4月 山文証券㈱(現むさし証券㈱)入社 平成10年6月 同社浦和支店長 平成13年4月 当社執行役員浦和支店長 平成16年1月 当社執行役員法人営業部・顧客営業室・営業統括部担当兼営業統括部長 平成16年3月 当社取締役執行役員 平成16年4月 当社取締役執行役員営業統括部担当兼営業統括部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員営業統括部・顧客営業室・インターネット事業部担当兼営業統括部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員営業統括部・顧客営業室担当兼営業統括部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	5
取締役	専務執行役員 管理本部長	朝倉 仁人	昭和30年7月31日	昭和53年4月 (㈱埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 平成7年10月 (㈱あさひ銀行(現りそなグループ) 川 越南支店長 平成10年4月 同行加須支店長 平成13年12月 当社法人営業部付部長 平成15年6月 当社法人営業部長 平成18年8月 当社浦和支店長 平成20年10月 当社執行役員経営企画部・リスク統括部・財務部・IR室・事業戦略企画室担当兼経営企画部長兼事業戦略企画室長 平成23年6月 当社取締役執行役員経営企画部・リスク統括部・人事総務部担当兼経営企画部長兼リスク統括部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部・リスク統括部・人事総務部・ディーリング部担当兼経営企画部長兼リスク統括部長 平成25年10月 当社取締役常務執行役員経営企画部・リスク統括部・インターネット事業部担当兼経営企画部長兼リスク統括部長 平成27年1月 当社取締役常務執行役員経営企画部・リスク統括部・インターネット事業部担当 平成27年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼インターネット事業部担当 平成28年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長(現)	(注) 2	3
取締役	常務執行役員 コンプライアンス本部長兼 検査部・コンプライアンス部担当	三澤 孝彦	昭和32年12月10日	昭和55年4月 (㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入社 平成14年4月 (㈱みずほ銀行松本支店長 平成19年8月 三栄証券(株)業務管理部部长 平成20年6月 同社取締役管理本部長 平成23年6月 同社常務取締役管理本部長 平成24年6月 同社常務取締役統括兼営業部門担当 平成27年7月 当社取締役常務執行役員コンプライアンス本部長兼検査部・コンプライアンス部担当(現)	(注) 2	3
取締役	常務執行役員 営業本部長兼 コーポレート ビジネス部担 当	瀬戸本 一雄	昭和33年9月5日	昭和57年4月 (㈱協和銀行(現りそなグループ) 入行 平成13年4月 (㈱あさひ銀行(現りそなグループ) 鶯谷支店長 平成18年3月 (㈱りそな銀行田町支店長 平成21年10月 当社法人営業部付部長 平成22年7月 当社東京営業本部部长兼法人営業部付部長 平成23年6月 当社理事東京営業部長兼東京営業第三部長 平成24年6月 当社執行役員法人営業部・顧客営業室担当兼東京営業部長兼東京営業第三部長 平成25年10月 当社執行役員法人ソリューション部・顧客営業室担当兼東京営業部長 平成26年6月 当社取締役執行役員法人ソリューション部・顧客営業室担当兼東京営業部長 平成27年6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼顧客営業室担当兼東京営業部長 平成28年6月 当社取締役執行役員法人ソリューション部・引受部担当 平成29年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼コーポレートビジネス部担当(現)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営企画部・ 財務部担当兼 経営企画部 長・IT企画室 長	安藤 敦	昭和35年8月28日	昭和58年4月 平成12年7月 平成18年6月 平成23年7月 平成25年7月 平成27年1月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年4月	(株)埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 (株)あさひ銀行(現りそなグループ) 津田沼支店長 (株)埼玉りそな銀行 個人部長 同行川越支店長 りそな総合研究所(株)東京営業部部長 当社理事経営企画部長兼リスク統括部 長 当社執行役員経営企画部・財務部担当 兼経営企画部長 当社取締役 当社取締役執行役員経営企画部・財務 部担当兼経営企画部長・IT企画室長 (現)	(注)2	3
取締役	執行役員 営業企画部・ グローバル金 融商品部・イ ンターネット 事業部担当	吉原 保	昭和42年4月19日	平成3年4月 平成16年9月 平成17年6月 平成18年9月 平成22年3月 平成23年10月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年6月	泉証券(株)(現SMBCフレンド証券(株)) 入社 エンゼル証券(株)(現(株)エンゼル総研) 入社 当社本店営業第二部課長 当社本店営業第二部副部長 当社東京営業第二部副部長 当社東京営業第二部長 当社営業本部兼営業企画部長 当社執行役員営業企画部・グローバル 金融商品部担当兼営業企画部長 当社取締役執行役員営業企画部・グロ ーバル金融商品部・インターネット事 業部担当(現)	(注)2	1
監査役	常勤	東條 正和	昭和29年3月15日	昭和52年4月 平成元年1月 平成7年10月 平成11年4月 平成11年12月 平成13年4月 平成20年6月 平成21年10月 平成27年6月 平成28年6月	(株)埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 埼玉ファイナンス(スイス) 副社長 あさひ証券(株)引受部副部長 山文証券(株)(現むさし証券(株)) 法人営 業部副部長 同社引受部長 当社引受部長 当社執行役員公開引受部・引受部・ 事業法人担当兼引受部長 当社執行役員財務部・引受部担当兼 引受部長 当社顧問 当社常勤監査役(現)	(注)3	6
監査役	非常勤	星野 修一	昭和26年1月2日	昭和49年4月 平成4年12月 平成8年7月 平成8年7月 平成15年5月 平成18年4月 平成22年6月 平成28年6月	(株)埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 (株)あさひ銀行(現りそなグループ) 伊奈支店長 同行戸田支店長 大栄不動産(株) 不動産営業第一部長 同社東京営業部東京支店長 同社監査室長 同社常勤監査役 当社社外監査役(現)	(注) 1・4	—
監査役	非常勤	田口 慶二	昭和34年4月17日	昭和59年4月 平成12年1月 平成19年5月 平成22年5月 平成23年7月 平成26年7月 平成28年7月 平成29年6月	(株)埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 (株)あさひ銀行(現りそなグループ) 七里支店長 (株)埼玉りそな銀行 本庄支店長 同行内部監査部 上席内部調査員 富士倉庫運輸(株) 文書営業部副部長 同社文書営業部長 同社執行役員文書営業部長(現) 当社社外監査役(現)	(注) 1・5	—
計							24

- (注)
- 1 監査役星野修一及び田口慶二は、社外監査役であります。
 - 2 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 3 監査役東條正和の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 4 監査役星野修一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 5 監査役田口慶二の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制の構築を目指し整備を進めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

1) 取締役会

当社の取締役会は取締役6名で構成されており、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、その他業務執行に関する重要事項を決議し、業務執行状況を監督します。

取締役会につきましては、毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、当社では、執行役員制度を導入し業務執行機能の強化を図り、取締役及び執行役員により構成する経営会議を原則月2回以上開催しております。経営会議は、代表取締役社長が主宰し、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、取締役会に付議すべき重要な事項等について審議・決裁を行い、経営諸施策に関する報告・検討等を行います。

なお、現在、当社に社外取締役はおりません。

2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役会は、3名の監査役で構成されております。監査役3名のうち2名が、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

監査役会は監査役全員をもって構成し、法令、定款に従い、また、監査役会規程に則り、監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき、監査意見を陳述します。

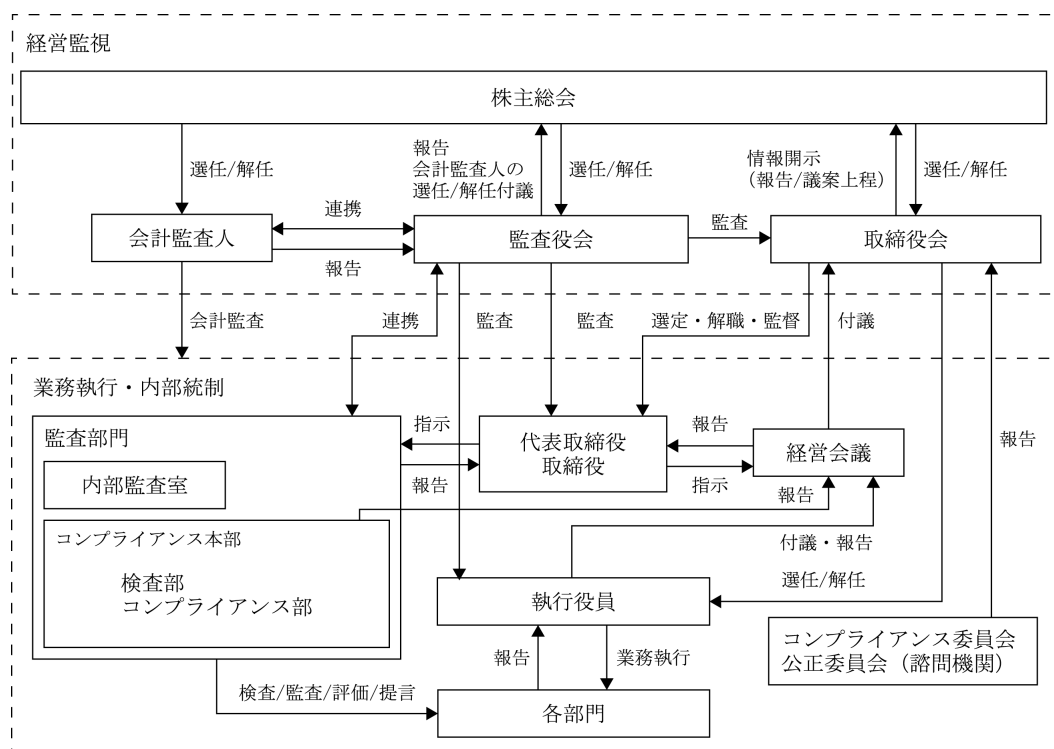
3) 取締役及び監査役の定数

当社は定款により、取締役の員数は12名以内、また、監査役の員数は3名以上と定めております。

4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システム構築に係る基本方針」として、会社法第362条第4項第6号に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める態勢の整備」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムの構築を目指し整備を進めております。

当社の法令遵守を統括する部署としてコンプライアンス部、社内各部のリスク管理を統括する部署として経営企画部があり、会社全体の法令遵守状況、各種リスク毎に分類したリスク管理状況、証券会社にとって重要な経営指標である「自己資本規制比率」の直近の状況を、毎月開催される経営会議・取締役会で報告し、経営陣への周知徹底、リスク管理状況の把握に努めております。

③ コンプライアンス整備の状況

当社では、法令やルール等社会規範遵守を前提とした、誠実かつ公正な企業経営の実現に向け、コンプライアンス重視の企業風土の定着に努めております。

コンプライアンス態勢としては、取締役会・経営会議でコンプライアンスに関する重要な項目を協議・決議し、取締役会直轄の委員会としてコンプライアンス委員会と公正委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、金融商品取引法をはじめとした法令・諸規則遵守強化の観点から、部門横断的な協議・情報交換・連絡を行い、公正委員会では従業員の公正な懲戒案等を策定・審議しております。

また、法令遵守、コンプライアンスに係る会社全体の管理をコンプライアンス本部、内部監査室が行い、さらに、社員全体にコンプライアンス精神の浸透・定着を図るため、人事部及びコンプライアンス部が、社内で開かれる各種研修会で、コンプライアンスに関する教育を行っております。新商品等の取扱いに際しては、関係部をメンバーとする商品審査会を通じ、取扱の可否やコンプライアンス上の留意点を検証しております。

(2) 内部管理体制

内部管理については、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」とし、コンプライアンス本部より2名を「内部管理統括補助責任者」として定め、また、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置し、さらに複数部店を統括するコンプライアンスオフィサーを7名配置しております。これらの体制を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、コンプライアンス部及び検査部が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、社内規程等の整備を図り、監査役及び会計監査人と連携しつつ、内部監査等を実施しております。

(3) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は業務執行から独立し、全社的な内部統制の評価及び本社等の業務全般に関わる内部統制の調査及び評価を行う内部監査室（2名）と業務処理全般に係る検査及び指導を中心に行う検査部（6名）を設置することにより内部監査機能の充実を図っており、必要な検査、調査を定期的実施し、内部監査の結果は取締役会で報告しております。また、営業部店の検査を定期的実施し、営業活動や事務処理の問題点の指摘及び改善指導を行っております。

監査役会において監査方針、監査計画、監査の方法及び分担を審議のうえ策定し、監査役監査については、常勤監査役が中心となり、監査役3名で実施しております。取締役会については監査役全員が、また、経営会議については常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監視できる体制を整えて経営の健全性の確保に努めております。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査については、新日本有限責任監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。また、監査役及び会計監査人は、定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高めております。

さらに、監査役会では、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めております。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」として会社計算規則第131条各号に掲げる事項を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、計算書類及びその附属明細書について検討・審議し、その相当性に対する監査意見を提出しております。

(5) 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名で、他の法人等の兼職の状況は次のとおりです。

氏名	兼職の状況
星野 修一	—
田口 慶二	富士倉庫運輸㈱ 執行役員文書営業部長

社外監査役と当社との特別の利害関係については、該当事項はございません。

(6) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額・報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：百万円)

区 分	対象となる 役員の員数	報酬等の種類別の総額		報酬等の総額
		基本報酬	賞 与	
取締役	7名	129	—	129
監査役	5名 (内社外監査役3名)	16 (内社外監査役4)	— (内社外監査役-)	16 (内社外監査役4)

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において、使用人分の報酬額を含まず年額300百万円以内とする決議をいただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第46期定時株主総会において、年額35百万円以内とする決議をいただいております。
- 3 上記取締役の人数・報酬等の総額には、平成28年6月27日開催の第71期定時株主総会の終結の時をもって退任された取締役1名を含んでおります。
- 4 上記監査役の人数・報酬等の総額には、平成28年6月27日開催の第71期定時株主総会の終結の時をもって退任された監査役1名及び社外監査役1名を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(7) 業務を執行した公認会計士等

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	大村 真敏	岩崎 裕男
所属監査法人	新日本有限責任監査法人	
監査業務に係る補助者	公認会計士 6名、その他 13名	

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びIT専門家であります。

(8) その他

① 剰余金の配当等

当社は定款により、剰余金の配当等の決定機関につきましては、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定めることとしております。

② 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	15	3	14	1
計	15	3	14	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務及び三栄証券株式会社との合併に係るシステム統合リスクの管理態勢調査業務の委託等であります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の委託であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針は定めておりません。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区 分	株 券 (千円)	債 券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第71期 自 27年4月 至 28年3月	委託手数料	2,667,542	—	116,744	—	2,784,286
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	35,020	4,800	—	—	39,820
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	113	199	341,614	6,000	347,926
	その他の受入手数料	78,879	770	402,690	108,089	590,430
	計	2,781,555	5,769	861,049	114,089	3,762,464
第72期 自 28年4月 至 29年3月	委託手数料	2,240,463	—	73,423	—	2,313,886
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	14,140	2,100	—	—	16,240
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	2,040	139,919	11,000	152,960
	その他の受入手数料	63,222	970	349,853	90,417	504,464
	計	2,317,825	5,111	563,196	101,417	2,987,551

(2) トレーディング損益の内訳

区 分	第71期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			第72期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
トレーディング損益						
株券等トレーディング損益	145,652	14,762	160,414	123,950	△14,762	109,188
債券等トレーディング損益	932,402	62	932,464	755,749	516	756,266
その他のトレーディング損益	10,110	—	10,110	25,174	—	25,174
計	1,088,164	14,824	1,102,989	904,874	△14,245	890,629

(3) 自己資本規制比率

区 分		第71期末 平成28年3月31日	第72期末 平成29年3月31日
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	20,090	18,390
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	1,051	1,535
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	105	95
	一般貸倒引当金 (百万円)	12	6
	計(百万円) (B)	1,170	1,637
控除資産(百万円) (C)		2,839	2,906
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		18,420	17,120
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	659	682
	取引先リスク相当額 (百万円)	711	794
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,410	1,254
	計(百万円) (E)	2,782	2,731
自己資本規制比率(%) (D)/(E) × 100		662.0	626.7

(注) 1 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2 当期の市場リスク相当額の月末平均額は862百万円、月末最大額は1,079百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は638百万円、月末最大額は794百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引は除く)

① 株券

期 別	市場内売買高				市場外売買高				合 計	
	受 託		自 己		受 託		自 己		株数 (千株)	金額 (千円)
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)		
第71期 自27年4月 至28年3月	3,892,246	1,101,165,765	290,923	323,290,586	1,977	2,715,450	0	103	(2,407) 4,185,148	(3,073,210) 1,427,171,906
第72期 自28年4月 至29年3月	2,245,088	811,876,042	742,234	492,081,019	4,197	3,584,630	51	10,322	(7,365) 2,991,570	(6,229,564) 1,307,552,015

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

信用取引の状況

上記株券売買高のうち信用取引によるものは次のとおりであります。

期 別	受 託		自 己		合 計	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第71期 自27年4月 至28年3月	1,792,068	564,342,396	87,564	142,059,569	1,879,632	706,401,965
第72期 自28年4月 至29年3月	928,113	410,338,235	356,621	239,480,246	1,284,734	649,818,482

② 債券、受託取引の状況

期 別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合 計 (千円)
第71期 自27年4月 至28年3月	—	16,314	—	643,019	42,162,152	42,821,486
第72期 自28年4月 至29年3月	—	20,891	—	183,952	22,139,139	22,343,983

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期 別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合 計 (千円)
第71期 自27年4月 至28年3月	—	—	—	—	—	—
第72期 自28年4月 至29年3月	—	—	—	—	—	—

③ 受益証券

期 別	受 託		自 己					合 計 (千円)
	株式投信 追加 (千円)	外国投信 (千円)	株式投信		公社債投信		外国投信 (千円)	
			単字型 (千円)	追加型 (千円)	単字型 (千円)	追加型 (千円)		
第71期 自27年4月 至28年3月	93,001,727	—	—	2,512	—	—	—	93,004,239
第72期 自28年4月 至29年3月	57,897,605	—	—	5,671,825	—	—	—	63,569,430

④ その他

期 別	新株引受権証券等 (千円)	コマーシャル・ペーパー (千円)	その他 (千円)	合 計 (千円)
第71期 自27年4月 至28年3月	106	—	—	106
第72期 自28年4月 至29年3月	—	—	—	—

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期 別	新株引受権証券等 (千円)	コマーシャル・ペーパー (千円)	その他 (千円)	合 計 (千円)
第71期 自27年4月 至28年3月	106	—	—	106
第72期 自28年4月 至29年3月	—	—	—	—

(5) 有価証券に関連する市場デリバティブ取引等の状況

① 株式に係る取引

期 別	先物取引		オプション取引		合 計(千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第71期 自27年4月 至28年3月	35,192,372	271,205,897	446,813,750	1,234,881,000	1,988,093,019
第72期 自28年4月 至29年3月	16,698,704	429,506,413	214,164,125	487,075,500	1,147,444,743

② 債券に係る取引

最近2事業年度における債券に係る市場デリバティブ取引については該当ありません。

(6) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱
並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

① 株券

期 別	引受高		売出高		特定投資家向け売付け 勧誘等の総額		募集の取扱高		売出しの取扱 高		特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱高		私募の取扱高	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第71期 自27年4月 至28年3月	(—) 1,101	(—) 1,614,634	(—) 991	(—) 1,456,044	(—) —	(—) —	1	3,055	—	—	—	—	3	155,500
第72期 自28年4月 至29年3月	(—) 239	(—) 536,238	(—) 237	(—) 525,982	(—) —	(—) —	—	—	—	—	—	—	3	180,000

(注) 1 ()内は外国株券を内書きしております。

2 優先出資は、1口を1株として株券に含めております。

② 債券

期 別	区 分	引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第71期 自27年4月 至28年3月	国債証券	—	—	—	39,830	—	—	—
	地方債証券	200,000	—	—	200,000	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,140,000	—	—	1,040,000	—	1,860,000	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,340,000	—	—	1,279,830	—	1,860,000	—
第72期 自28年4月 至29年3月	国債証券	—	—	—	392,020	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	540,000	—	—	540,000	—	1,400,000	—
	外国債券	—	—	—	—	10,536,902	—	—
	合計	540,000	—	—	932,020	10,536,902	1,400,000	—

③ 受益証券

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第71期 自27年4月 至28年3月	株式 投信	単字型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	12,778,511	—	—
	公社債 投信	単字型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	60,774,849	—	—
	外国投信	—	—	—	540,617	—	—	—
	合計	—	—	—	74,093,978	—	—	—
第72期 自28年4月 至29年3月	株式 投信	単字型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	5,525,645	—	—
	公社債 投信	単字型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	47,138,369	—	—
	外国投信	—	—	—	1,563,114	—	—	—
	合計	—	—	—	54,227,129	—	—	—

④ その他

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高 (千円)	私募の取扱 高(千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第71期 自27年4月 至28年3月	コマーシャル・ ペーパー	32,600,000	—	—	—	—	32,600,000	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
第72期 自28年4月 至29年3月	コマーシャル・ ペーパー	20,300,000	—	—	—	—	20,300,000	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	1,591,000	—

(注) その他は、みなし有価証券であります。

(7) その他の業務の状況

① 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務

期 別	取扱額(千円)
第71期 自27年4月 至28年3月	1,051,232
第72期 自28年4月 至29年3月	1,514,416

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期 別	取扱額(千円)
第71期 自27年4月 至28年3月	17,119,419
第72期 自28年4月 至29年3月	13,661,324

③ その他

イ 有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸株)

期 別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいて行った貸株と これにより顧客が売付けている代金	
	金額(千円)	株数(千株)	株数(千株)	金額(千円)
第71期 平成28年3月31日現在	32,187,144	53,845	1,352	998,087
第72期 平成29年3月31日現在	34,595,747	50,020	2,096	1,705,215

ロ 有価証券の保護預り業務

期 別	区 分		国内有価証券	外国有価証券	
第71期 平成28年3月31日現在	株 券(千株)		537,893	3,692	
	債 券(百万円)		12,206	31,619	
	受益 証券	単位型(百万円)	—	—	
		追加型	株式(百万円)	54,162	3,206
			債券(百万円)	15,864	517
	新株引受権証書(百万円)		—	—	
第72期 平成29年3月31日現在	株 券(千株)		1,066,496	5,445	
	債 券(百万円)		9,704	41,277	
	受益 証券	単位型(百万円)	—	—	
		追加型	株式(百万円)	52,020	3,201
			債券(百万円)	14,407	931
	新株引受権証書(百万円)		—	—	

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制の整備を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,521,062	6,771,185
預託金	17,300,942	22,350,000
顧客分別金信託	17,300,942	22,350,000
トレーディング商品	503,487	114,176
商品有価証券等	※4 503,487	※4 114,176
約定見返勘定	※5 44,997	※5 36,489
信用取引資産	32,997,449	35,335,545
信用取引貸付金	32,227,989	34,421,397
信用取引借証券担保金	769,460	914,147
立替金	4,762	6,140
顧客への立替金	4,646	1,629
その他の立替金	116	4,511
募集等払込金	102,708	123,906
短期差入保証金	50,000	100,000
信用取引差入保証金	※1 50,000	※1 50,000
その他の差入保証金	-	※1 50,000
前払金	1,048	27,434
前払費用	65,849	67,409
未収入金	93,292	128,266
未収還付法人税等	-	82,093
未収収益	425,897	472,277
貸倒引当金	△12,600	△6,391
流動資産計	61,098,897	65,608,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 153,453	※2 176,364
器具備品	※2 236,775	※2 172,369
土地	88,462	88,462
リース資産	※2 70,040	※2 50,393
有形固定資産	548,732	487,590
無形固定資産		
ソフトウェア	62,127	88,850
無形固定資産	62,127	88,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,402,349	※1 6,062,843
出資金	5,400	5,400
従業員に対する長期貸付金	5,199	10,168
長期差入保証金	318,052	286,872
長期前払費用	2,453	2,221
長期立替金	23,406	27,873
その他	57,481	55,455
貸倒引当金	△23,406	△27,873
投資その他の資産	5,790,936	6,422,961
固定資産計	6,401,796	6,999,402
資産合計	67,500,694	72,607,936
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	※5 -	※5 -
信用取引負債	17,065,229	21,920,514
信用取引借入金	※1 15,797,158	※1 20,164,366
信用取引貸証券受入金	1,268,071	1,756,148
有価証券担保借入金	-	※1 893,452
有価証券貸借取引受入金	-	893,452
預り金	11,406,458	16,222,412
顧客からの預り金	10,725,422	15,115,222
その他の預り金	681,035	1,107,190
受入保証金	6,914,632	6,929,168
信用取引受入保証金	6,914,632	6,928,168
先物取引受入証拠金	-	1,000
短期借入金	※1 7,883,804	※1 4,083,657
前受収益	-	1,652
未払金	96,543	57,920
未払費用	238,902	123,412
未払法人税等	206,941	2,620
賞与引当金	197,965	108,105
役員賞与引当金	60,100	-
偶発損失引当金	1,524	1,524
リース債務	20,859	21,562
その他	723	5
流動負債計	44,093,685	50,366,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
リース債務	42,772	26,273
繰延税金負債	557,160	688,858
退職給付引当金	1,211,874	1,258,951
長期未払金	49,400	44,600
資産除去債務	60,602	88,945
その他の固定負債	9,000	9,000
固定負債計	1,930,809	2,116,628
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	105,983	95,565
特別法上の準備金計	※3 105,983	※3 95,565
負債合計	46,130,478	52,578,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金	3,110,778	3,112,916
資本剰余金合計	4,360,778	4,362,916
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	832,147	832,147
繰越利益剰余金	10,749,588	10,124,724
利益剰余金合計	11,581,736	10,956,872
自己株式	△624,015	△1,825,543
株主資本合計	20,318,499	18,494,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997,786	1,489,192
評価・換算差額等合計	997,786	1,489,192
新株予約権	53,930	46,296
純資産合計	21,370,216	20,029,734
負債・純資産合計	67,500,694	72,607,936

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	3,762,464	2,987,551
委託手数料	2,784,286	2,313,886
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	39,820	16,240
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	347,926	152,960
その他の受入手数料	590,430	504,464
トレーディング損益	※1 1,102,989	※1 890,629
金融収益	733,303	563,532
営業収益計	5,598,756	4,441,713
金融費用	263,187	201,397
純営業収益	5,335,569	4,240,316
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 759,497	※2 754,220
人件費	※3 3,076,884	※3 2,784,121
不動産関係費	※4 462,351	※4 461,446
事務費	※5 517,781	※5 543,642
減価償却費	121,739	173,842
租税公課	80,642	70,868
その他	97,965	82,022
販売費・一般管理費計	5,116,863	4,870,164
営業利益又は営業損失(△)	218,706	△629,847
営業外収益	196,608	204,257
受取配当金	183,326	179,763
雑収入	※6 13,281	※6 24,494
営業外費用	17,858	8,107
雑損失	※7 17,858	※7 8,107
経常利益又は経常損失(△)	397,455	△433,697
特別利益	3,178,839	132,472
投資有価証券売却益	39,312	75,091
固定資産売却益	※8 27	※8 26
負ののれん発生益	3,133,107	-
金融商品取引責任準備金戻入	4,874	10,418
受取和解金	-	45,762
その他	1,517	1,172
特別損失	182,980	60,962
投資有価証券売却損	78,084	-
固定資産売却損	※9 50	※9 173
固定資産除却損	※10 3,804	※10 1,888
支店移転費用	20,343	14,931
合併関連費用	76,498	-
減損損失	-	※11 40,045
ゴルフ会員権評価損	4,200	200
和解金	-	3,725
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,393,314	△362,188
法人税、住民税及び事業税	212,263	30,056
法人税等調整額	△636,546	4,438
法人税等合計	△424,282	34,494
当期純利益又は当期純損失(△)	3,817,596	△396,683

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,250,000	941,600	2,191,600	832,147	7,244,015	8,076,163
当期変動額							
剰余金の配当						△312,023	△312,023
当期純利益						3,817,596	3,817,596
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,867	2,867			
合併による増加			2,166,310	2,166,310			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	2,169,177	2,169,177	-	3,505,573	3,505,573
当期末残高	5,000,000	1,250,000	3,110,778	4,360,778	832,147	10,749,588	11,581,736

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△534,290	14,733,473	1,721,207	1,721,207	42,845	16,497,525
当期変動額						
剰余金の配当		△312,023				△312,023
当期純利益		3,817,596				3,817,596
自己株式の取得	△75,764	△75,764				△75,764
自己株式の処分	7,174	10,041				10,041
合併による増加	△21,134	2,145,175				2,145,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△723,421	△723,421	11,085	△712,335
当期変動額合計	△89,724	5,585,026	△723,421	△723,421	11,085	4,872,690
当期末残高	△624,015	20,318,499	997,786	997,786	53,930	21,370,216

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000,000	1,250,000	3,110,778	4,360,778	832,147	10,749,588	11,581,736
当期変動額							
剰余金の配当						△228,180	△228,180
当期純損失(△)						△396,683	△396,683
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,138	2,138			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	2,138	2,138	-	△624,863	△624,863
当期末残高	5,000,000	1,250,000	3,112,916	4,362,916	832,147	10,124,724	10,956,872

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△624,015	20,318,499	997,786	997,786	53,930	21,370,216
当期変動額						
剰余金の配当		△228,180				△228,180
当期純損失(△)		△396,683				△396,683
自己株式の取得	△1,207,031	△1,207,031				△1,207,031
自己株式の処分	5,503	7,641				7,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			491,406	491,406	△7,634	483,772
当期変動額合計	△1,201,527	△1,824,253	491,406	491,406	△7,634	△1,340,481
当期末残高	△1,825,543	18,494,246	1,489,192	1,489,192	46,296	20,029,734

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,393,314	△362,188
減価償却費	121,739	173,842
減損損失	-	40,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△850	△1,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△163,544	△89,860
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,000	△60,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,472	47,077
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,600	△4,800
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△4,874	△10,418
受取利息及び受取配当金	△896,349	△737,048
支払利息	263,187	201,397
為替差損益 (△は益)	△10,309	△872
投資有価証券売却損益 (△は益)	38,771	△75,091
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,777	1,861
負ののれん発生益	△3,133,107	-
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	6,374,455	△5,049,057
トレーディング商品の増減額	△394,689	389,311
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	63,357	8,507
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△704,649	2,517,189
立替金及び預り金の増減額	△5,725,889	4,810,109
受入保証金の増減額 (△は減少)	112,695	△35,464
受取和解金	-	△45,762
その他	370,070	602,393
小計	△321,022	2,319,326
利息及び配当金の受取額	906,041	696,686
利息の支払額	△265,525	△196,348
和解金の受取額	-	45,762
法人税等の支払額	△76,852	△296,399
その他	29,591	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,232	2,569,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△403,343
関係会社株式の取得による支出	△1,458,925	-
投資有価証券の売却による収入	2,201,143	436,607
有形固定資産の取得による支出	△285,728	△79,638
有形固定資産の売却による収入	27	26
ゴルフ会員権の売却による収入	300	1,226
無形固定資産の取得による支出	△30,297	△51,360
差入保証金の差入による支出	△15,735	△3,765
差入保証金の回収による収入	35,762	34,945
その他	△10,810	△5,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,735	△70,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△202,247	△3,800,147
自己株式の取得による支出	△75,764	△1,207,031
自己株式の売却による収入	10,041	7,641
配当金の支払額	△312,023	△228,180
リース債務の返済による支出	△66,521	△21,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646,514	△5,249,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,309	872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,763	△2,749,876
現金及び現金同等物の期首残高	3,840,838	9,521,062
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,608,461	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,521,062	※ 6,771,185

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法

当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主なリース期間は5年であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む)。

なお、当事業年度は支給見込みがないため、役員賞与引当金を計上しておりません。

(4) 偶発損失引当金

従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は従来の方法に比べて、それぞれ2,443千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転による旧店舗の退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に39,643千円加算しております。

なお、この変更により、当事業年度の法人税等調整額及び繰延税金負債が、それぞれ12,075千円増加しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
種 類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	
		質 権	差入保証金(千円)
短期借入金	50,000	805,743	—
証券金融会社借入金	50,000	805,743	—
信用取引借入金	15,797,158	—	50,000
計	15,847,158	805,743	50,000

(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。

2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券5,099,428千円及び受入保証金代用有価証券1,414,131千円を上記債務の担保に供しております。

なお、信用取引借入金の本担保証券は15,775,959千円及び信用取引貸証券は1,379,680千円であります。

3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券404,597千円を差入しております。

4 信用取引貸付金の本担保証券30,377,835千円、信用取引借証券764,240千円、受入証拠金代用有価証券387,441千円及び受入保証金代用有価証券35,641,225千円の差入を受けております。

当事業年度(平成29年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
種 類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	
		質 権	差入保証金(千円)
短期借入金	50,000	755,731	—
証券金融会社借入金	50,000	755,731	—
信用取引借入金	20,164,366	—	50,000
計	20,214,366	755,731	50,000

(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。

2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券1,922,036千円及び受入保証金代用有価証券6,276,629千円を上記債務の担保に供しております。

なお、信用取引借入金の本担保証券は20,029,578千円及び信用取引貸証券は1,846,850千円であります。

また、消費貸借契約により貸し付けた有価証券は850,907千円であります。

3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券284,408千円を差入しております。

4 外国株式取引等の保証金として、現金50,000千円を差入しております。

5 信用取引貸付金の本担保証券34,538,106千円、信用取引借証券903,523千円、受入証拠金代用有価証券409,771千円及び受入保証金代用有価証券37,861,183千円の差入を受けております。

消費貸借契約により貸し付けた有価証券の担保として、有価証券担保借入金893,452千円の差入を受けております。

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	535,952千円	525,866千円
器具備品	359,960千円	417,052千円
リース資産	79,441千円	81,207千円
計	975,354千円	1,024,126千円

※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

※4 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	9,928千円	— 千円
国債	14,972千円	5,586千円
地方債	26,760千円	45,432千円
社債	37,103千円	58,307千円
外国債	— 千円	4,850千円
受益証券	414,722千円	— 千円
計	503,487千円	114,176千円

※5 約定見返勘定

約定見返勘定は、純額で表示しております。

前事業年度(平成28年3月31日)

相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は698,419千円、約定見返勘定(貸方)の総額は653,422千円であります。

当事業年度(平成29年3月31日)

相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は924,928千円、約定見返勘定(貸方)の総額は888,439千円であります。

(損益計算書関係)

※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

トレーディング損益

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株券等	160,414千円	109,188千円
債券等	932,464千円	756,266千円
その他	10,110千円	25,174千円
計	1,102,989千円	890,629千円

(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。

内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株券等	14,762千円	△14,762千円
債券等	62千円	516千円
その他	— 千円	— 千円
計	14,824千円	△14,245千円

(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。

※2 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	147,325千円	139,727千円
取引所・協会費	93,440千円	84,797千円
通信・運送費	325,831千円	358,582千円
旅費・交通費	19,839千円	18,764千円
広告宣伝費	134,908千円	123,829千円
交際費	38,152千円	28,518千円
計	759,497千円	754,220千円

※3 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	157,063千円	142,526千円
従業員給料	2,105,284千円	1,965,015千円
歩合外務員報酬	42,994千円	31,581千円
その他の人件費	20,595千円	22,378千円
退職給付費用	94,331千円	128,446千円
福利厚生費	406,205千円	386,067千円
役員賞与引当金繰入額	52,444千円	— 千円
賞与引当金繰入額	197,965千円	108,105千円
計	3,076,884千円	2,784,121千円

※4 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産賃借料等	330,317千円	329,970千円
器具・備品費	132,034千円	131,476千円
計	462,351千円	461,446千円

※5 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事務委託費	488,078千円	513,159千円
事務用品費	29,703千円	30,483千円
計	517,781千円	543,642千円

※6 営業外収益（雑収入）のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金戻入益	850千円	1,742千円
生命保険配当金	3,834千円	5,505千円
生保解約返戻金	— 千円	3,456千円
償却債権回収益	1,296千円	1,296千円
その他	7,300千円	12,492千円
計	13,281千円	24,494千円

※7 営業外費用（雑損失）のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売買手違差金	16,777千円	6,813千円
その他	1,081千円	1,294千円
計	17,858千円	8,107千円

※8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車輛	27千円	26千円
計	27千円	26千円

※9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ゴルフ会員権	50千円	173千円
計	50千円	173千円

※10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	719千円	955千円
器具備品	3,059千円	606千円
リース資産	25千円	— 千円
ソフトウェア	— 千円	325千円
計	3,804千円	1,888千円

※11 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、収益性の低下により減損損失を計上しました。

当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損損失
青梅プラザ・飯能支店	東京都青梅市・埼玉県飯能支店	建物附属設備	9,005千円
		構築物	3,468千円
加須支店	埼玉県加須支店	建物附属設備	23,840千円
		構築物	3,464千円
市川支店	千葉県市川市	建物附属設備	266千円

なお、建物附属設備及び構築物については、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739	1,075,680	—	12,191,419

(注) 変動事由の概要

合併による増加(合併比率1:0.6) 1,075,680株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	714,966	77,026	9,600	782,392

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳

合併反対株主からの買取 60,000株

三栄証券(株)が保有していた当社株式 16,800株

単元未満株の買取 226株

自己株式減少の内訳

新株予約権の権利行使による減少 9,600株

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32,813
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,117
合 計		—	—	—	—	53,930

(注) 平成26年及び平成27年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日取締役会	普通株式	312,023	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	228,180	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当金(1株当たり10.00円)が含まれております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,191,419	—	—	12,191,419

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	782,392	999,198	6,900	1,774,690

(注) 変動事由の概要

自己株式増加の内訳	
単元未満株の買取	98株
平成28年6月27日定時株主総会決議による自己株式の取得	999,100株
自己株式減少の内訳	
新株予約権の権利行使による減少	6,900株

3 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,692
平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18,603
合 計		—	—	—	—	46,296

(注) 平成26年及び平成27年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	228,180	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当金(1株当たり10.00円)が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月29日取締役会	普通株式	利益剰余金	104,167	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金・預金勘定	9,521,062千円	6,771,185千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	9,521,062千円	6,771,185千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

①リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具及び情報機器端末(器具備品)

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,161千円	4,161千円
1年超	5,895千円	1,734千円
合計	10,057千円	5,895千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、金融商品の取扱いを主たる業務としております。

これらの業務を行うための資金は、自己資金や金融機関からの借入れによっておりますが、これらの資金は、主として短期間の決済性預金や、信用取引等における顧客への貸付金、自己の計算に基づくディーリング業務での決済資金などに充当されております。

業務のうち、デリバティブ取引では、不必要にポジションが膨らんだり、長期間にわたらないようリスクを最小限に止めるべく留意しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

業務運営のための預金、預託金は、それらを預入している金融機関の信用リスクに晒されております。信用取引業務における顧客への信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。

当社が保有する投資有価証券は上場・非上場の株式及び債券等で、資本政策の一環として保有するもの等です。また、自己の計算に基づき時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を求めるディーリング業務があり、これらはそれぞれ市場価格の変動リスクや、金利の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。

デリバティブ取引は自己の計算に基づき利益確保を目的とする、株価指数先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引などの取引所取引ですが、これらは株式・金利・為替等の市場価格等の変動リスクや、取引相手方が契約を履行できなくなる場合に発生する信用リスクに晒されております。

株券貸借取引における有価証券担保借入金は、消費貸借契約に基づき貸し付けた有価証券の担保として受け入れているものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社における金融商品に係るリスク管理は、関連する法令や当社で定めた規程・ルールに従い、財務部、経営企画部等の各担当部署において管理を行い、これらのリスク管理全体について、原則月1回、経営会議及び取締役会において「リスク管理に関する状況報告」として報告することにより行っております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社が保有する預金は、預金保険制度により全額保護される当座預金や利息の付かない普通預金（決済用預金）とすることを基本方針としております。また、預金保険制度においてペイオフの対象となる普通預金や通知預金及び預金保険制度の対象外となる外貨建商品の決済に用いる外貨預金も保有しておりますが、極力残高が膨らまないよう留意し、預入先も原則として大手金融機関とするなど、信用リスクの回避に努めております。また、外貨預金については、保有する主要な外貨種類ごとに保有限度を設けて管理しております。

お客様よりお預かりしている金銭等は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託として、当社の資産と明確に分別し管理しております。当該信託財産は、信用力の高い金融機関に信託を行っております。

信用取引貸付金については、顧客との間で様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努める与信管理体制を整備しております。

投資有価証券については、発行体の業況や、その株価動向などの情報収集に努めるとともに、ディーリング業務においては、取引市場、各市場ポスト、株価水準によりその対象銘柄を限定するなどにより信用リスクの回避に努めております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクには、株価の変動により発生し得る価格変動リスクと、債券等の金利の変動により発生し得る価格変動・金利リスク、外国証券取引において外国為替相場の変動により発生し得る為替リスクがあります。

市場リスクの管理において、当社では市場取引に係るリスク額限度を6カ月毎に見直し、このリスク限度額の範囲内にポジション金額を抑えることを目的として、取引種別ごとに保有ポジション限度額を定め、一定期間内での最大リスク（損失額）を抑制しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクの管理において、当社は流動性リスクの回避のため資金繰管理規程を制定し、これに基づき財務部において週次及び日々の資金繰りを作成し、手元流動性に不足がないよう管理しております。更に、取引金融機関との間で業務運営に十分な金額の当座貸越契約を締結しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	9,521,062	9,521,062	—
(2) 預託金	17,300,942	17,300,942	—
(3) 信用取引資産	32,997,449	32,997,449	—
①信用取引貸付金	32,227,989	32,227,989	—
②信用取引借証券担保金	769,460	769,460	—
(4) 投資有価証券	3,633,446	3,633,446	—
資 産 計	63,452,901	63,452,901	—
(1) 信用取引負債	17,065,229	17,065,229	—
①信用取引借入金	15,797,158	15,797,158	—
②信用取引貸証券受入金	1,268,071	1,268,071	—
(2) 顧客からの預り金	10,725,422	10,725,422	—
(3) 信用取引受入保証金	6,914,632	6,914,632	—
(4) 有価証券担保借入金	—	—	—
(5) 短期借入金	7,883,804	7,883,804	—
負 債 計	42,589,089	42,589,089	—
デリバティブ取引（※）	—	—	—

（※）当事業年度末については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務はありません。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	6,771,185	6,771,185	—
(2) 預託金	22,350,000	22,350,000	—
(3) 信用取引資産	35,335,545	35,335,545	—
①信用取引貸付金	34,421,397	34,421,397	—
②信用取引借証券担保金	914,147	914,147	—
(4) 投資有価証券	4,189,293	4,189,293	—
資 産 計	68,646,025	68,646,025	—
(1) 信用取引負債	21,920,514	21,920,514	—
①信用取引借入金	20,164,366	20,164,366	—
②信用取引貸証券受入金	1,756,148	1,756,148	—
(2) 顧客からの預り金	15,115,222	15,115,222	—
(3) 信用取引受入保証金	6,928,168	6,928,168	—
(4) 有価証券担保借入金	893,452	893,452	—
(5) 短期借入金	4,083,657	4,083,657	—
負 債 計	48,941,015	48,941,015	—
デリバティブ取引（※）	—	—	—

（※）当事業年度末については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務はありません。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）預託金

預託金は、期間が固定されておらず、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）信用取引資産

信用取引資産は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、詳細については（有価証券関係）注記を参照ください。

負債

(1) 信用取引負債

信用取引負債は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金、(3) 信用取引受入保証金

これらは、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券担保借入金、(5) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	750,047	729,725
出資金等	1,018,855	1,143,823

※ 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから金融商品の時価情報の「資産(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	9,521,062	—	—	—
預託金	17,300,942	—	—	—
信用取引資産	32,997,449	—	—	—
信用取引貸付金	32,227,989	—	—	—
信用取引借証券担保金	769,460	—	—	—
合 計	59,819,454	—	—	—

当事業年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	6,771,185	—	—	—
預託金	22,350,000	—	—	—
信用取引資産	35,335,545	—	—	—
信用取引貸付金	34,421,397	—	—	—
信用取引借証券担保金	914,147	—	—	—
合 計	64,456,731	—	—	—

(注4) 信用取引負債、顧客からの預り金、信用取引受入保証金、有価証券担保借入金及び短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	17,065,229	—	—	—
信用取引借入金	15,797,158	—	—	—
信用取引貸証券受入金	1,268,071	—	—	—
顧客からの預り金	10,725,422	—	—	—
信用取引受入保証金	6,914,632	—	—	—
有価証券担保借入金	—	—	—	—
短期借入金	7,883,804	—	—	—
合計	42,589,089	—	—	—

当事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	21,920,514	—	—	—
信用取引借入金	20,164,366	—	—	—
信用取引貸証券受入金	1,756,148	—	—	—
顧客からの預り金	15,115,222	—	—	—
信用取引受入保証金	6,928,168	—	—	—
有価証券担保借入金	893,452	—	—	—
短期借入金	4,083,657	—	—	—
合計	48,941,015	—	—	—

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：千円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	14,824	△14,245

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 関連会社株式

該当事項はありません。

4 その他有価証券

前事業年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,936,487	1,396,471	1,540,015
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	696,959	824,923	△127,964
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		3,633,446	2,221,395	1,412,050

当事業年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,523,501	1,351,296	2,172,205
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	665,792	807,280	△141,488
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		4,189,293	2,158,576	2,030,717

5 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	2,201,143	39,312	78,084

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	174,607	73,377	—

6 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,229,409	1,308,983
勤務費用	74,149	99,106
利息費用	8,757	9,306
数理計算上の差異の発生額	52,525	11,427
退職給付の支払額	△55,858	△81,369
退職給付債務の期末残高	1,308,983	1,347,455

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,308,983	1,347,455
未認識数理計算上の差異	△94,391	△86,378
未認識過去勤務費用	△2,717	△2,124
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,211,874	1,258,951

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	74,149	99,106
利息費用	8,733	9,306
数理計算上の差異の費用処理額	10,856	19,439
過去勤務費用の費用処理額	593	593
確定給付制度に係る退職給付費用	94,331	128,446

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.71%	0.71%

(注) 当社は、ポイント制による退職一時金制度を採用しているため、「予想昇給率」を退職給付債務等の計算の基礎に組み入れておりません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度27,939千円、当事業年度27,020千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	21,117千円	— 千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成26年8月26日	平成27年10月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 6名	当社取締役 5名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 41,000株	普通株式 16,800株
付与日	平成26年10月1日	平成27年12月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲とする。	新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲とする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成26年8月26日	平成27年10月29日
権利確定前(株)	—	—
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)	—	—
前事業年度末	31,400	16,800
権利確定	—	—
権利行使	4,900	2,000
失効	—	—
未行使残	26,500	14,800

② 単価情報

決議年月日	平成26年8月26日	平成27年10月29日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,045	1,257

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

付与日における公正な評価単価は、時価純資産価格、配当還元価格、類似会社比準価格及び取引事例価格を一定の割合で加重平均した価格としております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	60,300千円	32,928千円
繰越欠損金	1,442,897千円	1,621,712千円
投資有価証券評価損	198,367千円	292,323千円
固定資産評価損	8,462千円	10,375千円
退職給付引当金	369,137千円	383,476千円
長期立替金償却	49,950千円	49,556千円
金融商品取引責任準備金	32,282千円	29,109千円
減損損失	87,134千円	79,516千円
未払退職慰労金	15,047千円	13,585千円
貸倒引当金	10,967千円	10,437千円
減価償却費の償却超過額	6,257千円	28,007千円
資産除去債務	18,459千円	27,092千円
新株予約権	16,427千円	14,101千円
その他	105,115千円	72,131千円
繰延税金資産小計	2,420,808千円	2,664,356千円
評価性引当額	△2,420,808千円	△2,664,356千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△414,264千円	△541,524千円
合併受入資産評価差額	△139,739千円	△131,969千円
資産除去債務に対応する除去費用	△3,155千円	△15,364千円
繰延税金負債合計	△557,160千円	△688,858千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.33	—
負ののれん発生益	△30.29	—
住民税均等割	0.49	—
法人税等還付額	△0.29	—
評価性引当額の減少	△20.10	—
税率変更による差異	3.75	—
その他	1.09	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.50	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本店及び支店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回り(0.374%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転による旧店舗の退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に39,643千円加算しております。

資産除去債務の残高の推移は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	47,096千円	60,602千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,844千円	2,290千円
時の経過による調整額	660千円	597千円
見積りの変更による増加額	— 千円	39,643千円
履行による減少額	— 千円	△14,188千円
期末残高	60,602千円	88,945千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	4,495,767	1,102,989	5,598,756

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が90%を超えていることから、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	3,551,084	890,629	4,441,713

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が90%を超えていることから、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,868.37円	1,918.39円

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	343.54円	△35.08円
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,817,596	△396,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	3,817,596	△396,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,112,369	11,304,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(482個) 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(413個) 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、平成29年6月27日開催の第72期定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関する事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得株式の種類

普通株式

(3) 取得株式の総数

500,000株(上限とする)

(4) 株式の取得価額の総額

607,000千円(上限とする)

(5) 取得期間

第72期定時株主総会終結の時から、平成30年3月31日までの期間

(6) 取得方法

相対取引による

2 自己株式の処分

当社は、平成29年6月27日開催の第72期定時株主総会において、経営環境の安定を図ることを目的として、第三者割当による自己株式の処分を決議いたしました。

(1) 処分する株式の種類

普通株式

(2) 処分する株式の総数

500,000株(上限とする)

(3) 処分価額

1株につき1,214円(下限とする)

(4) 払込金額の総額

607,000千円

(5) 処分期間

第72期定時株主総会終結の時から、平成30年3月31日までの期間

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,204,087	697,166
日新製糖(株)	306,300	573,699
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	720,600	504,203
東海運(株)	960,000	437,760
大栄不動産(株)	522,000	365,400
日本光電工業(株)	134,000	333,526
(株)日本取引所グループ	200,000	317,000
サイボー(株)	645,000	312,825
(株)インテージホールディングス	100,000	200,000
(株)新生銀行	859,320	176,160
リズム時計工業(株)	905,000	172,855
蛇の目ミシン工業(株)	184,200	143,123
(株)みずほフィナンシャルグループ	648,480	132,289
立花証券(株)	53,240	108,183
証券ジャパン(株)	396,000	83,967
東武証券(株)	71,000	54,670
千代田化工建設(株)	75,000	53,850
その他(26銘柄)	651,690	252,338
計	8,635,917	4,919,019

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
国債(2銘柄)	5,500	5,586
地方債(7銘柄)	45,000	45,432
社債(11銘柄)	58,000	58,307
外国債(1銘柄)	5,000	4,850
計	113,500	114,176

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
秋葉原大栄ビル特定目的会社第1回C号優先出資 匿名組合出資	14,000	700,000
MCP4投資事業組合	6,800	340,000
東松山起業家サポート投資事業有限責任組合	1	83,823
	20	20,000
計	20,821	1,143,823

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	689,406	88,383	75,558 (40,045)	702,231	525,866	24,472	176,364
器具備品	596,736	34,799	42,114	589,421	417,052	98,599	172,369
土地	88,462	—	—	88,462	—	—	88,462
リース資産	149,481	5,918	23,798	131,601	81,207	25,565	50,393
有形固定資産計	1,524,087	129,102	141,472 (40,045)	1,511,716	1,024,126	148,637	487,590
無形固定資産							
ソフトウェア	129,327	51,520	34,186	146,660	57,810	24,470	88,850
無形固定資産計	129,327	51,520	34,186	146,660	57,810	24,470	88,850
長期前払費用	3,425	502	140	3,787	1,565	733	2,221
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	支店移転・改装に伴う費用	45,251千円
	資産除去債務の見積りの変更に伴う 資産除去資産の計上額	39,643千円
器具・備品	支店移転・改装に伴う費用	16,950千円
	サーバー設置	12,720千円
ソフトウェア	リアルタイム口座振替サービス対応	36,000千円
	次期J-Gate対応	2,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	支店移転・改装に伴う除却	31,584千円
器具・備品	OS変更に伴うネットワークファイルサー バー除却	24,479千円
	支店移転・改装に伴う除却	10,140千円
ソフトウェア	FX取引対応システム除却	4,576千円
	償却終了に伴う減少	25,604千円

3 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,883,804	4,083,657	0.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,859	21,562	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,772	26,273	—	平成30年4月～平成33年9月
その他有利子負債				
信用取引借入金(1年以内)	15,797,158	20,164,366	0.61	—
合 計	23,744,594	24,295,858	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務の貸借対照表日後5年以内における一年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	21,562	14,733	7,250	3,762	526

【引当金明細表】

(単位：千円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注1)	36,007	4,466	—	6,209	34,264
賞与引当金	197,965	108,105	197,965	—	108,105
役員賞与引当金	60,100	—	60,100	—	—
偶発損失引当金	1,524	—	—	—	1,524
金融商品取引責任準備金(注2)	105,983	—	—	10,418	95,565

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、債権回収による戻入額及び洗替による減少額であります。

2 金融商品取引責任準備金の「当期減少額」の「その他」は、洗替による減少額であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28第1項に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成29年3月31日現在における資産及び負債の主な科目の内容は次のとおりであります。

① 資産の部

イ 現金・預金

区 分	金 額(千円)
現金	882
預金	
当座預金	5,928,234
普通預金	691,038
通知預金	40,000
外貨預金	111,030
預金小計	6,770,303
計	6,771,185

ロ 預託金

区 分	金 額(千円)
顧客分別金信託	22,350,000
計	22,350,000

ハ 信用取引資産

区 分	金 額(千円)
信用取引貸付金(注) 1	34,421,397
信用取引借証券担保金(注) 2	914,147
計	35,335,545

(注) 1 顧客の信用取引にかかる株式の買付代金相当額

2 貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金

② 負債の部

イ 信用取引負債

区 分	金 額(千円)
信用取引借入金	
日本証券金融(注) 1	20,049,991
中部証券金融(注) 1	114,374
信用取引借入金 小計	20,164,366
信用取引貸証券受入金(注) 2	1,756,148
計	21,920,514

(注) 1 貸借取引にかかる証券金融会社からの借入金

2 顧客の信用取引にかかる株式の売付代金相当額

ロ 預り金

区 分	金 額(千円)
顧客からの預り金	15,115,222
その他の預り金(注)	1,107,190
計	16,222,412

(注) 源泉徴収所得税等の一時的な預り金

ハ 受入保証金

区 分	金 額(千円)
信用取引受入保証金	6,928,168
先物取引受入証拠金	1,000
計	6,929,168

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.musashi-sec.co.jp
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当会社の株式の譲渡または取得については取締役会の承認を要します。

(注) 1 当社は、定款において、単元未満株式を有する株主の権利については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

2 当社は、平成22年3月8日開催の臨時株主総会において、定款を変更し、株券不発行会社になっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	事業年度 (第72期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成28年12月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

むさし証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 真 敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 裕 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているむさし証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、むさし証券株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。